



事業所税減免申請書

年 月 日

(あて先) 郡山市長

申請者	住所(所在地)		(フリガナ) 法人の 代表者氏名	
	(フリガナ) 氏名(名称)		この申請に 応答する者	部署名
	法人番号			氏名
				電話番号

地方税法第701条の57及び郡山市税条例第128条の17第2項の規定に基づき次のとおり事業所税の減免を申請します。

事業年度(課税期間)	年 月 日 から		年 月 日 まで		
減免前の 事業所税額	資産割① 円	従業者割② 円	合計額③ (①+②) 円		
減 免 事 項 の 内 容					
減免対象事業所等		減免対象 床面積(m ²)	減免対象 従業者数(人)	減免対象者 給与総額(円)	事業所等 使用内容
名称	所在地				
合 計		①		②	
減免申請額	資産割④ 円	従業者割⑤ 円	合計額⑥ (④+⑤) 円		
減 免 後 の 税 額			円		
減免申請理由					

注 関係資料を添付のこと。

事業所税減免申請書記載要領

- 1 この減免申請書は、第44号様式（事業所税申告書）に添付すること。
 - 2 減免前の事業所税額の欄で①②の欄は、第44号様式中⑩⑬の欄の金額に対応するそれぞれの数値を記載すること。
 - 3 減免申請額の欄で、④⑤の欄は、減免対象事業所等の合計欄（①②）に記載された数値に、次の計算例によりそれぞれの数値を記載すること。
 - (1) $\text{①} \times 600 \text{円 (資産割の税率)} \times \text{算定期間の月数} \times \text{減免の割合} = \text{④}$
 - (2) $\text{②} \times \frac{0.25}{100} \text{(従業者割の税率)} \times \text{減免の割合} = \text{⑤}$
- ※ 「算定期間の月数」は第44号様式中⑦又は⑧に対応する月数とすること。
- 4 「減免申請対象事業所等」の欄は、建物一棟ごと記載すること。